

台湾は台湾の道を行く

— 総統選挙に示された民意 —

浅野和生

去る三月二十日に投票が行なわれた台湾の総統選挙において、現職の民進黨・陳水扁總統の再選がきまつた。これによって、台湾は中国の一部としてではなく、台湾独自の存在としての歴史をますます鮮明に刻んでいくことになる。

今回総統選挙の立候補者は、民進黨の陳水扁・呂秀蓮と、国民党・親民党連合の連戦・宋楚瑜という二組だけであり、国を二分する対決であった。しかも、選挙公報によれば、与党の正副總統候補は台湾省台南県と桃園県生れのペアであるのに対して、野党の正副總統候補は中国の西安市と湖南省湘潭県生まれのペアであった。つまり、台湾の舵取りを、台湾生まれの純台湾人に任せるのか、中国系台湾人に任せるのかを問う、台湾对中国の選挙になっていた。

周知のとおり、台湾では一九四五年以前から台湾に住んでいた人々と、日本の敗戦後に中国から台湾へ移転してきた人々およびその子孫との間に種々の対立が存在してきた。そうしたなかで、中華民国および国民党の台湾化を意図的に進めたのが李登輝前總統であった。

しかし、李登輝前總統の十二年の努力にもかかわらず、国民党内部の中国派と台湾派の対立は解消されず、総統選挙のたびに、国民党公認候

補に対抗して党を割って出馬する候補がいたため、九六年の李登輝も、二〇〇〇年の連戦も本来の国民党支持者票を集めることが出来なかった。

その点、今回の総統選挙では、国民党系は政党連盟を組んで団結して、与党・民進黨に挑む態勢が整っていた。

これに対して陳水扁政権の与党・民進黨は、前々回総統選挙の得票率が二一%、前回は当選したものの三九%であった。その後の二〇〇一年立法院選挙でも得票率は三三%に過ぎなかった。ただし、二〇〇一年の県市長選挙と二〇〇二年の台北市、高雄市長選挙の結果を合わせてみると、民進黨の得票率は四五%を超えており、総統選挙で五〇%以上の獲得を競える兆候を見せていた。

また、前回は、中国が「台湾白書」の発表と朱鎔基首相演説で台湾へ圧力を加える中で、李登輝の後継者となる連戦の不人気から、台湾派の票が国民党支持者も含めて陳水扁に流れ込んだ。その結果、陳水扁は初めて民進黨から総統に当選したのである。一方、前回、国民党・連戦は、李登輝主席の全面的支持の下で二三%を得票したが、今回は、李登輝は明確に陳水扁支持であった。したがって、前回の連戦支持票

の一部が陳水扁支持に移行すると考えられ、陳水扁陣営では前回の三九%を基礎にさらに得票増が見込まれた。

投票の結果、民進黨ペアは六四七万一九七〇票を得て、国民党・親民党ペアの六四四万二四五二票を抑えて勝利した。民進黨の得票を過去二回と比較すると、二二七万票から四九八万票、そして、六四七万票と、回を追うごとに飛躍的に増大していることがわかる。

これを台湾各地域の得票状況によって分析すると、次のようになる。すなわち、従来から民進黨は台湾南部で強く、彰化、雲林、嘉義、台南、高雄、屏東の一带は民進黨優位の地域として知られてきた。しかし、今回は、台湾中部の台中県でも民進黨が優位に立った。また、国民党・親民党優位を逆転するまでには至らなかったが、台北県、桃園県、苗栗県、南投県でも民進黨は飛躍的に得票率を上げた。つまり、南部における一層の票の上積みと、中・北部における健闘によって、民進黨・陳水扁總統は再選を決めたわけである。

一方、野党陣営としては、前回の連戦と宋楚瑜の合計得票率は五九%であったから、連戦と宋楚瑜が手を組めば勝てるはずだった。しかしながら、前回はお互いに対立して共倒れしたのに、今さら二人が手を組むということに違和感を覚え、政治不信から投票へ行かないグループが出ることも予想された。さらに、李登輝支持グループが陳水扁支持に移動するから、野党連合は、楽勝というわけにはいかなかった。

しかしこれとは別に、実は、野党連合による立候補そのものに民主政治手続きとして問題があった。昨年二月に連戦・宋楚瑜が連盟を組

み、正副総統候補として立候補することを打ち出したとき、当時の選挙法では、異なる二つの政党から正副総統候補がペアで立候補することはできなかった。というのは、一般的な大統領選挙の方式と同様に、台湾でも、正副総統候補は同一政党から出ることになっていたのである。しかし、選挙法が改正され、昨年一〇月には修正選挙法で複数の政党から正副総統ペアを出すことを認めた。しかしこれは、ゲームが始まってから、プレイヤーの都合でルールが変えられたようなものだ。

また、憲法上、総統が三軍の長で、行政院長の任命権を持ち、対外的に国家を代表し、条約を締結し、宣戦と講和を宣言し、戒厳令を公布し、あるいは解除するなど強大な権限を持つのに対して、副総統は、総統に事故があったときに代理すること、総統が欠けたときに総統となつて残任任期を勤めることが定められるだけである。

実際は、前回総統選挙では、連戦は蕭萬長を副総統候補とし、宋楚瑜は張昭雄を副総統候補として戦ったが、主役はあくまで連戦と宋楚瑜であつて、副総統候補の影は薄かった。台湾の総統制において、重要なのは総統であつて、副総統ではない。宋楚瑜陣営でも、張昭雄は、医者で大学学長であつただけで、政治家としての経歴がない。つまり、前回総統選挙において、宋楚瑜は、副総統候補に多くを期待していなかった。ところが今回、宋楚瑜は総統候補となることを諦め、副総統候補に甘んじた。この結果、従来とは異なり、野党陣営では副総統候補が特別大きな比重を持つことになった。

以上のことから、今回の野党連合、連戦・宋楚瑜候補のごとく、異なる政党から正副総統候

補が出ることはいくつかの点で不自然である。まず、総統候補を出す政党はまだよいが、もとも副総統しか出さないことになる政党は、総統が欠けないかぎりあまり重要とまらないポストを自分の党が占めるために、選挙で他党の総統の当選に協力することになる。また、任期途中で副総統が総統になる場合、同一政党内での交代とは状況が異なる。国民党の総統から親民党の総統への交代は、たとえ政党連盟を組んでいたとしても、政党にとつても国民にとつても大きな変化を意味する。

つまり、野党連合の連戦・宋楚瑜ペアによる立候補は、総統制の主旨、憲法の規定からみて、きわめて不自然である。また、法改正が立候補宣言より八ヶ月も後であることも、民主主義の通常の手続きからして不自然である。本来、連・宋がペアで立候補するには、先に国民党と親民党の合同が行なわれるべきだったのだ。これらの点からすると、野党連合候補には、

民主主義の手続き、すなわち既存のルールによつてゲームは進行するということを軽視する傾向があつたことになる。この傾向は、選挙結果が出たあとの野党連合の、選挙無効の主張、票数えなおしの要求と、陳水扁・呂秀蓮の正副総統銃撃事件（三月十九日）解明の要求などにも反映している。つまり、官僚の政治的中立を信頼せず、選挙民の行政不信を煽つていること、既存の選挙法では困難な票の全面数えなおしを政治的圧力で実現したことなどは、いずれも立候補の経緯に現れた連戦・宋楚瑜連合の、権力奪取のためにルールや原則を軽視する政治的体質の反映であるといえよう。

ところで、野党連合は、昨年三月、選挙戦当初の世論調査支持率で陳水扁陣営を大きく引き

離していた。この三年にわたる台湾の経済パフォーマンスの低さを陳水扁政権の批判材料とし、対中関係の停滞を指摘して、国民党・親民党連合は「経済カールド」を総統選挙の切り札に使うとしたのである。そして、経済成長率の低迷や失業率の上昇という生活実感に合致した連・宋陣営の「経済カールド」は、選挙戦当初には有効だった。しかし、九月二十八日、民進黨結成十七周年大会に出席した陳水扁総統が、「二〇〇六年の憲法創設（創憲）」を打ち出すと、選挙の争点は、身近な経済問題から、台湾人アイデンティティーへと転換した。創憲となれば、改めて台湾の国家としてのあり方が問われることになり、台湾人アイデンティティー問題を意識せざるを得なくなるのである。また、創憲の手段として公民投票法が昨年十一月に成立し、これに基づいて公民投票を総統選挙と同日で実施することを陳水扁総統が提唱したこと、選挙民の関心は大きく転換することになった。

こうして、選挙の争点が「台湾の経済実態と安定した政権」から「台湾人アイデンティティー」へと転換したことにより、台湾対中国の選挙の構図もより鮮明に選挙民に意識されることになった。その結果、八六年に発足して以来、一貫して、台湾は中国の一地方ではなく、台湾は台湾であると主張してきた民進黨が勝利を収めたのである。いずれにしても、民進黨が、八〇%を超える高い投票率を誇る全国レベルの選挙において、五〇・一四%と初めて過半数を得たことは、台湾の民意が「台湾は台湾の道を行く」ことにあることを改めて明確に示すことになった。

（あさのかずお・平成国際大学教授）